

2023年10月26日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント
代表者名 代表取締役社長 CEO 高橋 由彦
(コード番号：3825)
問合せ先 経営企画部長 馬門 沙弓
(TEL：03-6303-0280)

株式会社ゼロメディカルの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ゼロメディカル（本社：東京都目黒区東山1-5-4、代表取締役 原 征弘）（以下「ゼロメディカル社」といいます。）との間において、当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカル社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、ゼロメディカル社については、本日開催予定の臨時株主総会において承認を受けること等を条件に、2023年12月1日を効力発生日として行う予定です。

記

1. 本株式交換契約の目的

当社グループは、社会に新たな価値を創造し提供することを目指し、社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決することをモットーとし、エネルギー事業やレジリエンス事業における、二酸化炭素排出量を抑えた発電による電力の提供や蓄電池の販売拡大や顧客の ESG 活動を支える省エネコンサルティング活動等、主にカーボンニュートラルの実現など環境問題に特化して、サステナブルな社会に貢献すべく事業を推進してまいりました。

一方ゼロメディカル社は、「社会に必要とされ、社会に存在する価値を持ち、社会に調和する」という企業理念のもと、2030年に向けて「健康や教育を中心とした社会課題の解決へ向け、持続可能な社会へ貢献する」というミッションを掲げ、主に「健康」や「福祉」を中心とした社会課題の解決へ向け事業を推進してきました。「健康」については、歯科・医科に特化した経営コンサルティング及びHPの制作からその後の運用までのワンストップでのデジタルマーケティングサービスの提供が主ですが、今後は歯科や獣医師・動物看護師に特化した求人メディアも強化し、より医療従事者に寄り添ったサービスの展開も視野に入れています。もう一つの柱である「福祉」は、「課題を抱えている子どもたちと地域社会との共存による温かい社会を創る」、「農業×福祉」をモットーに、障がいや発達に特性のある児童が利用することができる放課後等デイサービスの支援施設の運営にとどまらず、その後の就労支援では、農業関連分野での就労を通じて、自立支援のみならず、地域の活性化や共生社会の実現を目指しております。

また、当社は、ゼロメディカル社に対し、当社の電力小売事業におけるコールセンター業務を委託していたこともあり、これまでも互いの事業について情報交換を行ってまいりました。その中で、互いの「社会課題を解決することが自社の経済的な利益につながる」という考えが一致し、サステナブルな社会に向けて、当社は environment（環境）の立場から、ゼロメディカル社は society（社会）の立場からともにサステナブルな社会に貢献していけると確信したこと、また、互いの取引ネットワーク、人的リソース及び

事業ノウハウを最大限活かすことで、ビジネスシェアの拡大や新たな収益獲得の機会創出につながり、企業価値向上に資するとの考えから、本株式交換契約の締結にいたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（当社）	2023年10月26日
本株式交換契約締結日	2023年10月26日
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日（ゼロメディカル社）	2023年10月26日
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2023年12月1日

※当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカル社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

当社は、本株式交換に際して、本株式交換がその効力を生ずる時点の直前時におけるゼロメディカル社の株主名簿に記載又は記録されたゼロメディカル社の株主（以下「本割当対象普通株主」という。）に対し、ゼロメディカル社の普通株式に代わり、その所有するゼロメディカル社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 2,031.25 株及び金 468,750 円の割合をもって、当社の普通株式及び金銭を割当て交付いたします。本株式交換による株式の交付に際しては、新たに普通株式を発行せず、当社が保有する自己株式を充当する予定です。結果、当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式 1,625,000 株と 375 百万円の金銭を割当て交付する予定です。なお、本株式交換に係る割当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ゼロメディカル社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びゼロメディカル社は、本株式交換に係る割当ての内容の決定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社CSGコンサルティング（住所：東京都港区芝大門1-1-23、代表取締役 末永貴志）（以下「CSGコンサルティング」といいます。）を第三者算定機関として選定しました。

当社及びゼロメディカル社は、CSGコンサルティングから提出を受けた算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で本株式交換に係る割当ての内容について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社及びゼロメディカル社は、上記 2.（3）記載の本株式交換に係る割当ての内容は、CSGコンサルティングが算定した株式交換比率のレンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至ったため、上記 2.（3）記載の本株式交換に係る割当ての内容により本株式交換を行うことにつき合意しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

当社の第三者算定機関であるCSGコンサルティングは、当社及びゼロメディカル社の関連当事者に該当せず、当社及びゼロメディカル社との間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法を採用しました。当社株式の市場株価平均法においては算定基準日を2023年10月25日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1か月間、算定基準日までの3か月間、算定基準日までの6か月間の各期間における当社株式の終値平均株価を算定の基礎として算出いたしました。当社株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりであります。

採用手法	算定結果(円)
市場株価平均法	194円～224円

以上を踏まえ、算定基準日である2023年10月25日終値200円を当社1株あたり株式価値としました。

これに対し、ゼロメディカル社の株式価値については、ゼロメディカル社は非上場であり市場株価平均法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いて株式価値の算定をしております。算定の前提とした財務予測には、ゼロメディカル社の作成した事業計画を基礎として、子会社化後に予測されるゼロメディカル社の経営成績を用いております。

上記方式において算定されたゼロメディカル社の1株あたり株式価値の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	算定結果(円)
DCF法	820,000円～1,116,000円

各評価手法の算定の結果に基づく当社普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりです。

採用した評価手法		株式交換比率の算定結果	
当社	ゼロメディカル社		
市場株価平均法	DCF法	3,661	～ 5,753

以上の算定結果を踏まえ、当社及びゼロメディカル社は本株式交換に係る割当ての内容について検討し、交渉を行った結果、上記「2. 本株式交換の要旨(3) 本株式交換に係る割当ての内容」記載のとおり、ゼロメディカル社株式1株に対して、当社株式2,031.25株及び金468,750円を割当てることと決定いたしました。

なお、CSGコンサルティングは、ゼロメディカル社の株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、ゼロメディカル社の株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ、ゼロメディカル社の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社であるゼロメディカル社は非上場会社のため、該当事項はございません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、第三者算定機関であるCSGコンサルティングを選定し、株式交換比率に関する算定書を取得いたしました。算定書の概要については、上記「3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等(2) 算定に関する事項②算定の概要」をご参照ください。なお、当社は、CSGコンサルティングから公正性に関する評価(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社及びゼロメディカル社との間には、本件株式交換を行うことを決議した2023年10月26日現在において、相互に資本関係はありません。また、相互に役員を派遣することもなく、さらに、当社及びゼロメディカル社の株主との間においても人的関係はありません。そのため、当社及びゼロメディカル社、当社及びゼロメディカル社の株主との間において特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(株式会社リミックスポイント：2023年3月31日現在)

(株式会社ゼロメディカル：2023年5月31日現在)

		株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1)	名 称	株式会社リミックスポイント	株式会社ゼロメディカル
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門4-3-9	東京都目黒区東山1-5-4
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦	代表取締役 原 征弘
(4)	事 業 内 容	エネルギー事業、レジリエンス事業	医療・福祉・介護に関するコンサルティング業、及びウェブサイトの制作、企画、運用等
(5)	資 本 金	7,877百万円 (なお、2023年10月26日時点においては10百万円)	10百万円
(6)	設 立 年 月 日	2004年3月12日	2005年9月12日
(7)	発 行 済 株 式 数	122,717,800株	800株
(8)	決 算 期	3月	5月
(9)	従 業 員 数	147名	157名
(10)	主 要 取 引 先	個人及び事業会社	個人及び事業会社

(11)	主要取引銀行	三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行			
(12)	大株主及び 持株比率	SBIホールディングス株式会社 4.91% リバイブ投資事業組合 2.36% 松田 周 1.84% 有賀 照家 1.68% モロフジ株式会社 1.36% 小田 玄紀 0.99% 株式会社 MAYAINVESTMENT 0.93% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 0.88% TOKAI TOKYO SECURITIES (ASIA) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部) 0.68% 鈴木 敬之介 0.53%	原 征弘 100%			
(13)	当事会社間の関係					
	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	過去に当社からゼロメディカル社にコールセンター業務の委託をしておりました。				
	関連当事者 への該当状 況	該当事項はありません。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)					
決算期	株式会社リミックスポイント (連結)			株式会社ゼロメディカル (非連結)		
	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期
純資産	4,322	14,114	16,826	50	70	109
総資産	47,556	72,968	19,271	724	721	836
1株当たり 純資産(円)	43.76	121.03	141.75	62,730.11	88,132.62	136,695.83
売上高	13,217	28,753	32,789	1,063	1,103	1,196
営業利益	△2,888	8,205	△1,850	43	32	64
経常利益	△2,893	8,173	△1,722	48	33	63
当期純利益	△2,974	6,913	3,267	39	20	38
1株当たり 当期純利益 (円)	△36.86	64.05	27.32	49,488.68	25,402.51	48,563.21
1株当たり 配当金(円)	—	—	2.00	—	—	—

5. 株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、本店所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産の額及び総資産の額については、現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当します。なお、本株式交換により発生するのれんの金額は、現時点で未確定です。

7. 今後の見通し

本件により、対象会社は当社の連結子会社となる予定です。2024年3月期の当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上